

拠出金名: 日中友好会館拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				0千円(注1)	
国際機関等名	財団法人 日中友好会館 (英文名称・略称) JAPAN-CHINA FRIENDSHIP CENTER				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局中国・モンゴル課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	0			-	-
平成18年度	8,294,028(注2)			円建て	100
平成17年度	636,285			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	日中青少年交流事業実施のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006年のもの)(注3)				国際機関等の財政 (平成19年度決算:千円)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 14,040,308	
1位	日本	982	100	当該年度の支出 13,058,964	
2位				次年度への繰越 981,344	
3位				会計検査機関名	
4位				SK東京監査法人	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
日中友好会館は、平成7年の終戦50周年を契機に当時の村山内閣が歴史研究事業及び交流事業を柱とする平和友好交流計画を発足させたことを受け、その中国関係部分について事業を実施したほか、平成10年の江沢民国家主席訪日に際して日中間で作成した「青少年交流の一層の発展のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の枠組みに関する協力計画」のうち青年交流に係るプログラムの策定、連絡、準備等を行っており、日中両国国民の相互理解・相互信頼増進の上で、大きな役割を果たしている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
「21世紀東アジア青少年大交流計画」事業実施のための事務局として財団内に「東アジア青少年交流基金事務局」を設置し、東アジアの青少年交流の一層の発展のために、日本国政府からの拠出金の適正かつ効果的、効率的な使用及び管理に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	27人 うち 4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	33人 82%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
会長		林 義郎		元衆議院議員	
副会長		谷野 作太郎		元中国大使	
理事長		村上 立躬			
常務理事		吉川 順一			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1)平成19年度における我が国から当該機関への拠出はない。

(注2)東アジア青少年交流基金への拠出金8,185,000千円(18年度補正)を含む。

(注3)2006暦年での我が国の拠出額は109,028千円。